

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

393

5歳児相談事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		5歳児相談事業	

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5120
事業実施の根拠法令	関連課			学校教育課・保育こども園課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	発達障害を早期に発見し、早期療育・医療、円滑な就学に繋げる		軽度発達障害の徴候は5歳児の頃に集団活動の中で表れることがあるため、年長児を対象として幼稚園等を巡回訪問し、子どもの様子を観察し必要に応じて発達相談を実施			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,613	3,702	4,181	2,474	2,185	2,672	2,194	0	2,194	0
伸び率(%)	△39.2%	△36.1%	15.7%	△33.2%	△47.7%	8%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	10,162	10,472	9,732	10,822	974,268	11,000	11,000	0	0
	正規職員以外	1,354	1,262	1,362	2,111	2,236	2,710	2,371	0	0
	小計	11,516	11,734	11,094	12,933	976,504	13,710	13,371	0	0
国庫支出金	4,918	2,981	5,433	2,463	4,633	1,050	1,050	0	0	0
県支出金	1,721	2,184	1,901	2,002	1,621	525	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16	7	17	0	31	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	△3,042	△1,470	△3,170	△1,991	△4,100	1,097	1,144	0	2,194	0
所要人数(人)	正規職員	1.31	1.35	1.25	1.39	124.00	1.40	1.40	0.00	0.00
	正規職員以外	0.59	0.55	0.60	0.93	0.99	1.20	1.05	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金2,100千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
生活状況調査票回収数	人	目標値	2735	2497	2559		
		実績値	2717	2479	2533		
		達成度(%)	99.3%	99.3%	99%	%	%
相談者数	人	目標値	176	146	110		
		実績値	159	138	106		
		達成度(%)	90.3%	94.5%	96.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	活動指標（生活状況調査票回収数）および成果指標（相談者数）の目標がおおむね達成していることから事業の進め方については、現行の内容が妥当と判断した。
見直し・改善内容	委託先の確保が難しくなり、令和4年度から訪問については、地域保健課が主となり、保育こども園課、学校支援課が協力して実施している。